

第6期

決算公告

株式会社アイビスホールディングス

貸 借 対 照 表

(2025 年 10 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 產	24,915	流 動 負 債	44,880
現金及び預金	4,482	1年内返済予定の長期借入金	19,646
貯蔵品	327	未払金	12,706
立替金	12,726	未払費用	2,029
前払費用	6,303	未払法人税等	1,561
仮払金	27	未払消費税等	4,640
未収入金	1,047	前受収益	2,073
固 定 資 產	305,721	預り金	1,823
有 形 固 定 資 產	47,956	賞与引当金	400
建物附属設備	23,804	固 定 負 債	188,325
車両運搬具	1,212	長期借入金	176,179
工具器具備品	4,653	預り保証金	1,000
土地	18,286	長期未払金	6,886
無 形 固 定 資 產	3,593	資産除去債務	4,260
ソフトウエア	3,593	負 債 合 計	233,205
投 資 そ の 他 の 資 產	254,171	(純資産の部)	
関係会社株式	111,900	株 主 資 本	97,431
長期貸付金	111,272	資 本 金	49,900
長期前払費用	237	資 本 剰 余 金	40,000
差入保証金	26,830	資本準備金	40,000
繰延税金資産	1,121	利 益 剰 余 金	7,531
保険積立金	2,800	その他利益剰余金	7,531
リサイクル預託金	8	繰越利益剰余金	7,531
		純 資 產 合 計	97,431
資 產 合 計	330,637	負 債 ・ 純 資 產 合 計	330,637

損 益 計 算 書

(2024 年 11 月 1 日から)
2025 年 10 月 31 日まで

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		177,175
役務収益	177,175	
売 上 総 利 益		177,175
販売費及び一般管理費		148,586
営 業 利 益		28,588
営 業 外 収 益		
受取利息	883	
賃貸収入	3,318	
不動産収入	8,473	
雑収入	0	12,676
営 業 外 費 用		
支払利息	1,855	
賃貸原価	2,033	
雑損失	121	4,010
経 常 利 益		37,254
特 別 利 益		
固定資産売却益	772	772
特 別 損 失		
減損損失	1,219	
子会社株式売却損	8,571	9,790
税 引 前 当 期 純 利 益		28,236
法人税、住民税及び事業税	6,905	
法人税等調整額	647	7,552
当 期 純 利 益		20,684

株主資本等変動計算書

(2024年11月1日から)
2025年10月31日まで

(単位：千円)

資本金	株主資本			純資産 合計	
	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
	資本準備金	その他利益 剰余金			
当期首残高	49,900	40,000	△13,152	76,747	
事業年度中の変動額					
当期純利益			20,684	20,684	
事業年度中の変動額合計	—	—	20,684	20,684	
当期末残高	49,900	40,000	7,531	97,431	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 定額法 10年～15年

車両運搬具 定率法 6年

工具器具備品 定率法 3年～5年

取得価額10万円以上20万円未満の少額資産減価償却については、一括償却資産として、3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に持株会社として子会社の経営管理及びそれに附帯する業務を行っており、契約内容に応じた受託業務を提供することを履行義務として識別しております。収益は、主に子会社からの経営管理手数料となります。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20- 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65- 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022 年改正適用指針を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前事業年度の財務諸表への影響はありません。該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,803 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,953 千円
長期金銭債権	74,000 千円
短期金銭債務	387 千円
長期金銭債務	146,886 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	173,125 千円
-----	------------

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	684 千円
不動産収入	4,486 千円
賃貸収入	2,761 千円
業務委託費	64 千円
支払利息	640 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	899,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		当事業年 度期首	増加	減少	当事業年 度末	
ストックオプ ションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	135
賞与引当金	134
未払金	912
未払費用	20
資産除去債務	1,430
減価償却超過額	219
減損損失	409
繰延税金資産合計	<u>3,262</u>

繰延税金負債

除去債務対応固定資産	△1,200
保険積立金	△940
繰延税金負債合計	<u>△2,141</u>

繰延税金資産の純額	<u>1,121</u>
-----------	--------------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金または設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

イ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

ウ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	26,830	26,210	619
資産計	26,830	26,210	619
長期借入金（1年内 返済予定を含む）	55,825	54,929	895
負債計	55,825	54,929	895

「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	111,900

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	26,210	—	26,210
資産計	—	26,210	—	26,210
長期借入金 (1年内返済 予定を含む)		54,929		54,929
負債計		54,929		54,929

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標の利率を基に割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社IBIS 東海	直接 100%	役員の兼任 経営管理等	経営管理料受取 (注 1)	172,125	売掛金	—
				資金の借入 (注 2)	110,000	長期借入金	140,000
				債権の譲受 (注 3)	6,886	長期未払金	6,886
				事務所賃貸	3,661	—	—
子会社	株式会社 関東 IBIS	直接 100%	役員の兼任 経営管理等	資金の貸付 (注 2)	14,000	長期貸付金	14,000
子会社	株式会社 九州 IBIS	直接 100%	役員の兼任 経営管理等	経費の立替	8,748	立替金	9,178
				資金の貸付 (注 2)	20,000	長期貸付金	20,000
子会社	株式会社 スマイルラ イフ	直接 100%	経営管理等	資金の貸付 (注 2)	40,000	長期貸付金	40,000
子会社	株式会社 HUG アイビ ス (注 4)	直接 100%	経営管理等	事務所賃貸	1,960	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料の受取に関する契約に基づき、合理的に決定しております。
2. 金銭消費貸借契約に基づき、合理的に決定しております。
3. 株式会社 IBIS 東海が保有する売掛債権及び金銭債権を帳簿価額と同額で譲受けたものです。
4. 株式会社 HUG アイビスは、2025 年 4 月 30 日より、全株式の譲渡により当社子会社から外れております。 (現：株式会社 i HUG cheese)

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産 | 108 円 38 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23 円 01 銭 |

1 1. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。